

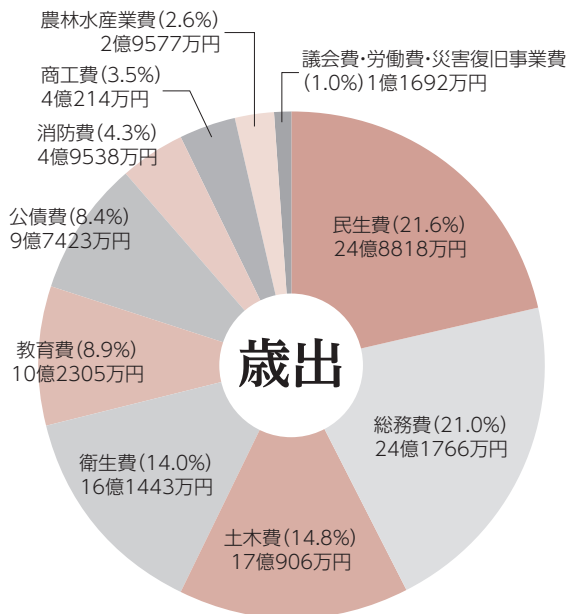
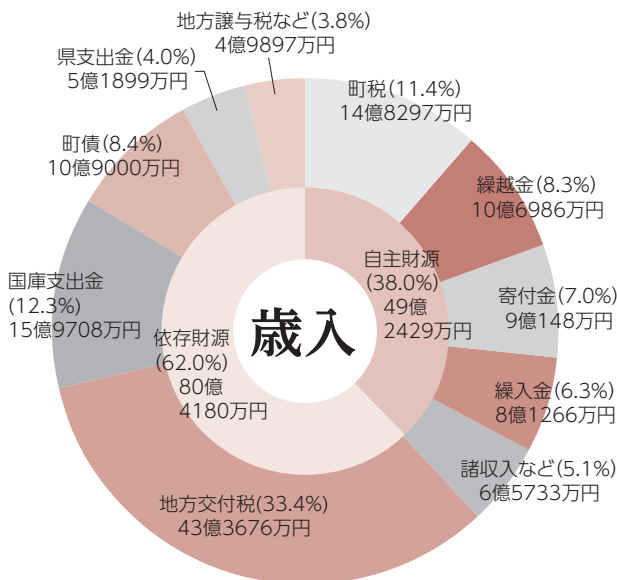
令和5年度決算から見る まちの家計簿



①令和5年度普通会計の決算状況

町の決算状況は、歳入（収入）が129億6609万円で、歳出（支出）が115億3681万円となり、その差額は14億2928万円でした。

ただし、この14億2928万円の中には来年度使う予定のお金（※繰越明許費等繰越財源）が2億1339万円あることから、実際の収支は14億2928万円から2億1339万円を差し引いた12億1589万円で、黒字決算となっています。



※構成比は端数処理の関係で合わない場合があります。

②令和5年度に実施した主な事業

産業の再興と雇用基盤の強化

小豆島観光ビジョンの策定	935万円
持続可能な観光推進事業	562万円
二十四の瞳映画村前公衆トイレ整備事業	4231万円
小豆島ふるさと村全体整備基本計画の策定	2924万円
原油・物価高騰関連の事業者支援	3240万円
地域経済循環創造事業による新規ビジネス立ち上げ支援	777万円
主体的にがんばる事業者販路開拓支援事業	724万円

公共交通の確保と港の再整備

坂手ポートターミナルの整備	4億6269万円
小豆島オーリーブスの運営支援	4647万円
池田港駐輪場等の整備	2811万円
地域内循環バスの実証運行	838万円

教育・子育て環境の充実

奨学資金貸付事業	6560万円
小・中学生の給食費無償化	3765万円
町単独子ども医療費助成事業	1690万円
小学校スクールバスの更新	1463万円
内海地区統合小学校整備基本計画の策定	1375万円
出産・子育て応援給付金	1102万円
英語教育の充実	585万円

集落活性と空き家活用

池田地区更新住宅の整備	5億2943万円
老朽危険空き家の除却支援	3326万円
若者への住宅取得支援	1650万円
Uターン者同居リフォームの支援	320万円

安全・安心施策の推進など

ふるさと納税の推進	8億6996万円
小豆島中央病院の運営支援	2億8648万円
雨水浸水被害の防止対策	1億2576万円
新型コロナワクチン接種	4283万円
防災行政無線の整備	2165万円
民間住宅耐震診断・改修支援	127万円

③町民の皆さん一人あたりのお金の使い道

普通会計の決算額から算出すると、町民の方お一人に対し **89.1万円** のサービスを行っています。
(令和6年1月1日の人口により算出)

<p>福祉の充実に</p> <p>19.2万円 (民生費)</p>  <p>高齢者・障害者福祉、子育て支援など</p>	<p>町政運営や地域振興に</p> <p>18.7万円 (総務費)</p>  <p>ふるさと納税の事務や移住定住の促進、自治会への助成など</p>	<p>道路や港などの管理や整備に</p> <p>13.2万円 (土木費)</p>  <p>道路や港湾、公園、雨水公共下水道の整備や管理など</p>	<p>環境・衛生の向上に</p> <p>12.5万円 (衛生費)</p>  <p>ごみの収集や処分、予防接種など</p>
<p>教育・文化の振興に</p> <p>7.9万円 (教育費)</p>  <p>小中学校の運営、文化・スポーツの振興など</p>	<p>借金の返済に</p> <p>7.5万円 (公債費)</p>  <p>町が借り入れた町債の償還元金と利子</p>	<p>産業の振興に</p> <p>5.4万円 (商工・農林水産業費)</p>  <p>漁港の管理、農林水産業の活性化、商工業・観光の振興など</p>	<p>消防や救急に</p> <p>3.8万円 (消防費)</p>  <p>消防団や消防施設の管理・運営、常備消防への負担金など</p>

※その他議会費など 0.9万円

④まちの決算を家計簿に例えると

町の財政と一般家庭の家計を単純に比較することはできませんが、皆さんにイメージしてもらいやすいよう、町の会計を年収480万円(月収40万円)のご家庭における家計簿にしてみました。

区分	決算上の区分	金額	区分	決算上の区分	金額
給料	町税	4.6万円	食費	人件費	5.4万円
パート収入	使用料、手数料など	1.2万円	医療費・保育料	扶助費	3.7万円
親の援助	地方交付税、国県支出金など	21.3万円	ローンの返済	公債費	3.0万円
貯金の取り崩し	繰入金	2.5万円	光熱水費・通信費など	物件費、補助費等の一部	5.6万円
前月の残金	繰越金	3.3万円	保険料・自治会費など	補助費等の一部	4.8万円
友人の援助	寄付金	2.8万円	友人の援助に対するお礼	補助費等の一部	0.8万円
雑収入	諸収入	0.9万円	親族への援助	貸付金、補助費等の一部	0.6万円
ローンの借入	町債	3.4万円	車の修理代など	維持補修費	0.2万円
			貯金	積立金	3.0万円
			子どもへの仕送り	繰出金	2.5万円
			車の購入など	普通建設事業費	5.5万円
合計		40.0万円	合計		35.1万円

残額(翌月への繰越) 4.9万円

資産等の状況は…

預貯金残高(基金残高) 289.2万円 ローン残高(町債残高) 373.2万円(※)

※ローン残高に対し、親の援助(地方交付税による補填)が267.6万円あるため、実質的なローン残高は105.6万円となり、預貯金残高を下回っています。